

中間期 ディスクロージャー誌

2010

ジャパンネット銀行

CONTENTS

経営理念、沿革	3
ごあいさつ	4
当社の概要	5
役員の状況、組織図	6
主要経営指標	7
主な商品・サービス	8
安心してお取引いただくために	9
セキュリティ対策	12
事業の概況	13
財務諸表	15
損益の状況	22
業務の状況	26
自己資本の状況	30
決算公告	33
開示規定項目一覧表	34

経営理念

1

インターネット専門銀行として
先進的で魅力あふれる
金融サービスを提供する銀行

2

お客様の視線に立ち、
お客様とともに
歩む銀行

3

人間性にあふれ、
働きがいのある銀行

沿革

2000年

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得
日本初のインターネット専門銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのフルバンキングサービス開始

2001年

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始
口座開設数が10万口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始
口座開設数が50万口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイル3キャリアでの
フルバンキングサービス開始

2003年

- 3月 メッセージ付振込の取扱開始
「競艇インターネット即時会員サービス」に
おいてXMLを使ったリアルタイム決済サービスを開始
「クレジットライン」の取扱開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取扱開始
- 6月 フリーローンの取扱開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替保証金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
- 12月 インターネット専門銀行として初めて
口座開設数が100万口座に

2005年

- 3月 開業以来初の黒字化達成
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 ローン商品「借り入れおまとめローン」の取扱開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替保証金取引「JNB-FX」の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる
新しい認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」公開
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金(5、7、10年満期)の取扱開始

2007年

- 2月 低金利目的型ローンの取扱開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入
- 5月 口座維持手数料永久無料プランの開始
- 7月 Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始
- 10月 「Yahoo!ポイント現金交換サービス」を開始

2008年

- 2月 Yahoo!外為にてJNB-FXを紹介するサービスを開始
- 6月 スポーツ振興くじ(toto)の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
- 10月 JNB-FX、「南アフリカランド/円」、「香港ドル/円」、
「英ポンド/米ドル」、「米ドル/スイスフラン」の取扱開始
「ログインID」機能追加
トークンの追加発行(任意)開始

2009年

- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
- 9月 スポーツ振興くじ(toto)、モバイルで取扱開始
- 12月 すずめ支店での口座開設開始

2010年

- 2月 カードレスデビットサービス「ワンタイムデビット」開始
- 4月 本社等の移転
- 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始
- 7月 「ワンタイムデビット」、モバイルで取扱開始
- 10月 「ワンタイムデビット」、営業性個人にサービス開始

 **ごあいさつ**

平素よりジャパンネット銀行に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は2010年10月に、おかげさまで創業10周年を迎えました。これもひとえにご愛顧いただいておりますお客さまをはじめ、これまでお力添えいただきました皆さまのおかげと深く感謝申し上げます。

このたび、皆さまにジャパンネット銀行へのご理解を一層深めていただくため、『中間期ディスクロージャー2010』を作成いたしました。当社の取り組み、業況、事業の概況などについてご説明いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

2010年度中間期の取り組みについて

2010年度中間期の業績は、口座数218万口座、預金残高4,482億円、ネット決済件数4,652万件、中間純利益11億33百万円となり、堅調に推移しております。

当中間期は、商品・サービスの改定に注力して参りました。

2010年6月には外国為替証拠金取引サービスのリニューアルを実施。操作性を重視した新サービス『JNB-FX PLUS』では、画面のカスタマイズやドラッグ&ドロップによる注文、ワンクリック注文ができるアプリ版もご用意し、よりスムーズでスピーディーなお取引が可能となりました。

2010年10月には、『ワнтаイムデビット』を営業性個人口座のお客さまにもご利用いただけるようにいたしました。『ワнтаイムデビット』は個人口座向けに開発したサービスでしたが、ネット決済での利便性・安全性を高く評価いただいたお客さまから「ネット仕入れなどビジネスにも利用したい」とのお声を頂戴し、サービスの対象を営業性個人口座のお客さままで拡大いたしました。

「インターネットらしさ」と「安全」にこだわり続けます

創業以来10年、当社は様々なサービス・商品をつくってまいりましたが、そこにはいつも「お客さまのインターネット生活をもっと便利にしたい」「お客さまにインターネットバンキングをもっと安心してお使いいただきたい」という思いがありました。

インターネットは便利なツールではありますが、一方でインターネットを悪用した犯罪が存在するのも事実です。お客さまへインターネットの魅力を伝えるとともに、安全にお取引いただける環境を提供することも、当社の社会的責任であると考えています。

ジャパンネット銀行は、これからも「インターネットらしさ」と「安全」にこだわり続け、先進的で魅力あふれる金融サービスの提供を通して、皆さまのお役に立てる銀行を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

2011年1月

代表取締役社長 村松 直人

(JNB-FX PLUS重要事項)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされていません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書等をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。取引に必要な証拠金は約定金額合計の4%(法定証拠金)です。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。取引手数料(片道)は、1,000通貨あたり30円です。消費税はかかりません。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。



当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行 (英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名

本店営業部

すすめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	かもめ支店	
おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	かに座支店	しし座支店
おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	いて座支店
やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
とびうお座支店	はと座支店	ベガス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
フラミンゴ支店	ペンギン支店			
カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2011年1月1日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000株	40.00%	344,000株	59.70%
ヤフー株式会社	344,000株	40.00%	60,200株	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
東京電力株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

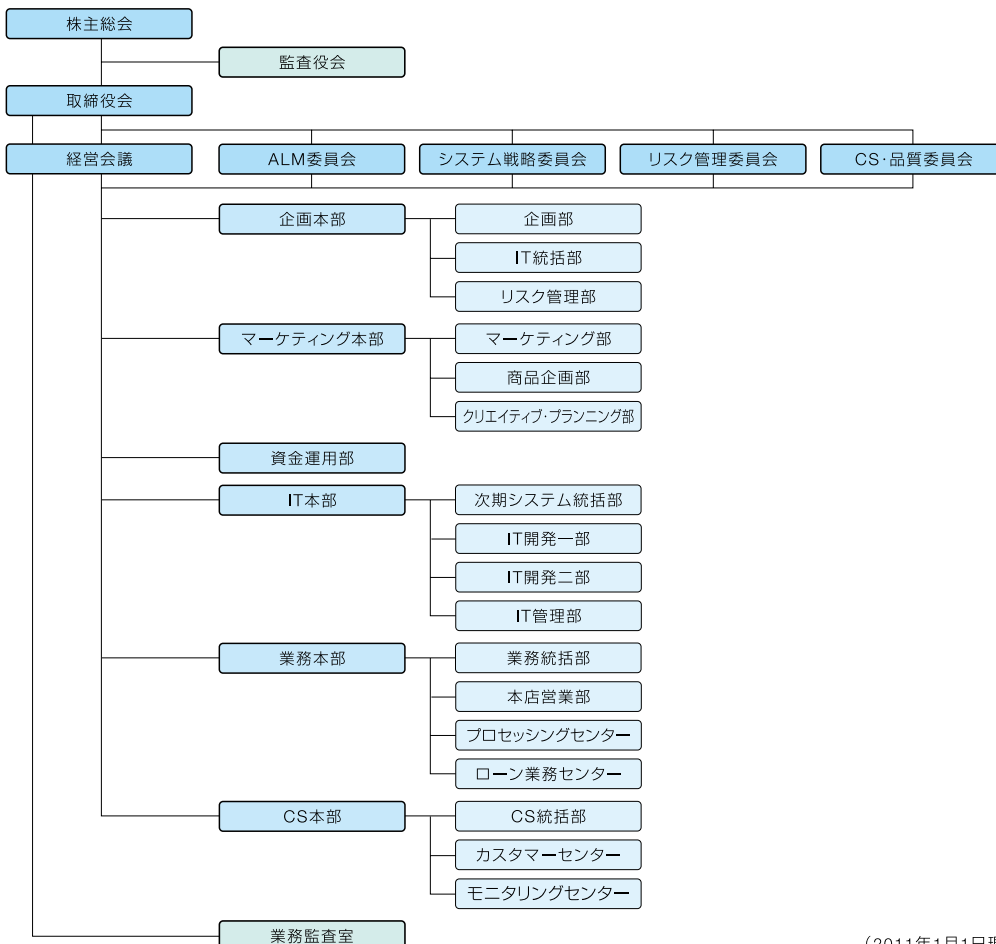
7. 長期優先債務格付「A」(株式会社 日本格付研究所)

役員の状況

(2011年1月1日現在)

代表取締役社長		むらまつ 村松	なおひと 直人
代表取締役専務取締役	マーケティング本部・CS本部担当 兼 マーケティング本部長 兼 CS本部長	こむら 小村	みつひろ 充広
常務取締役	IT本部担当 CIO	もりた 森田	みちひろ 道寛
常務取締役	資金運用部担当	ふじた 藤田	けんじ 健司
取締役	企画本部担当 兼 企画本部長	ほそかわ 細川	みちのり 通則
取締役	業務本部担当 兼 業務本部長	みずき 水木	とおる 亨
取締役		たくざり 田鎖	ともひと 智人
取締役		かなべ 金邊	かつひこ 勝彦
取締役		やすおか 安岡	まもる 護
取締役		やしろ 八代	みねき 峰樹
常勤監査役		どうめん 道免	ひろし 博
監査役		あべ 阿部	たかあき 孝明
監査役		よしい 吉井	しんご 伸吾
監査役		えのもと 榎本	たけよし 武由
監査役		まつなが 松永	ようすけ 陽介

組織図



(2011年1月1日現在)

主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
経常収益	10,178	20,241	9,933	19,422	9,536
業務純益	392	1,538	1,378	2,555	1,249
経常利益	137	704	1,248	2,290	1,249
中間(当期)純利益	156	759	1,259	2,225	1,133
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	39,458	40,487	45,962	47,141	48,527
総資産額	496,059	485,374	516,081	519,991	509,426
預金残高	446,213	434,951	435,741	443,819	448,298
貸出金残高	24,373	24,766	24,896	25,049	25,220
有価証券残高	354,698	370,243	380,920	386,413	364,718
単体自己資本比率	31.85%	34.15%	34.07%	36.16%	36.78%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	210人	209人	218人	222人	227人

■ 経常利益の推移



主な商品・サービス

■豊富な金融商品

お客様の資産運用方針に合わせて商品をお選びいただけます。

普通預金 JNB 投資信託	定期預金 JNB-FX PLUS	決済用預金 証券口座開設申込
------------------	---------------------	-------------------

■充実の決済サービス

多彩な決済サービスをご用意しています。

振り込み 自動振込サービス ワンタイムデビット (JNB カードレス Visa デビット) Yahoo!ネットバンキング決済連携サービス	JNB-J 振 口座自動振替	WEB 一括振込 リンク決済 J-Debit
---	-------------------	------------------------------

■ご利用スタイルで選べるローン

ご利用シーンに合わせて選べるローンでお客様の暮らしをサポートします。

ネットキャッシング	目的型ローン	フリーローン
-----------	--------	--------

■暮らしを便利に楽しくするサービス

提携企業とのコラボレーションでお客様の生活をもっと楽しいものにします。

公営競技 JNB クラブオフ JNB VISA カード	JNB-toto 海外旅行保険 JNB JCB カード	外貨宅配サービス
-----------------------------------	-----------------------------------	----------

■簡単・安心の口座管理サービス

口座残高や入金状況を確認できるサービスや機能をご用意しています。

JNBアグリゲーション 取引明細時刻表示サービス	メール通知サービス (my m@il) Account Gate (アカウントゲート)	ご利用明細送付サービス
-----------------------------	--	-------------

(JNB-FX PLUS重要事項)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておりません。お客様が預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書等をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。取引に必要な証拠金は約定金額合計の4%(法定証拠金)です。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。取引手数料(片道)は、1,000通貨あたり30円です。消費税はかかりません。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

(JNB投資信託重要事項)

投資信託は預金ではありません。したがって、投資信託は預金保険の対象ではありません。投資信託には、元本保証および利回り保証のいずれもなく、元本割れが生じるリスクがあります。お取引には所定の手数料等がかかります。ご購入の際には、約款および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。

株式会社ジャパンネット銀行、関東財務局長(登金)第624号、加入協会:日本証券業協会、金融先物取引業協会

安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しております。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

■トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し標準化いたしました。

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

◎トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンといいます。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、トークンにロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。



◎トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引にご利用されるパソコン、携帯電話などと接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンや携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染し、パソコンや携帯電話内の情報がすべて監視されていた場合でも、トークンに表示されているワンタイムパスワードを監視されることはありません。

※ワンタイムパスワードはネットでの銀行取引のセキュリティを高めることはできますが、お客さまのパソコン自体のセキュリティを高めるものではありません。ワンタイムパスワードをご利用いただいても、ウィルスやスパイウェアに感染すれば、お客さまのパソコンに保管している情報や操作は危険にさらされます。安全にインターネットを利用するためには、まず、ウィルスやスパイウェアに侵入されないことが大切です。パソコンはお客さまご自身で十分に管理することをおすすめいたします。

※スパイウェア:インターネットやメールを介して、知らないうちにパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出したり、盗み出した情報を元に広告をポップアップするプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

◎トークンの利用料は無料です

ジャパンネット銀行では、トークンを1口座に1つ無料で配布しています。利用料も無料です。なお、万が一故障してしまった場合には、故障したトークンをご返却いただければ、無料で交換いたします。

◎1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けることや、万が一紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

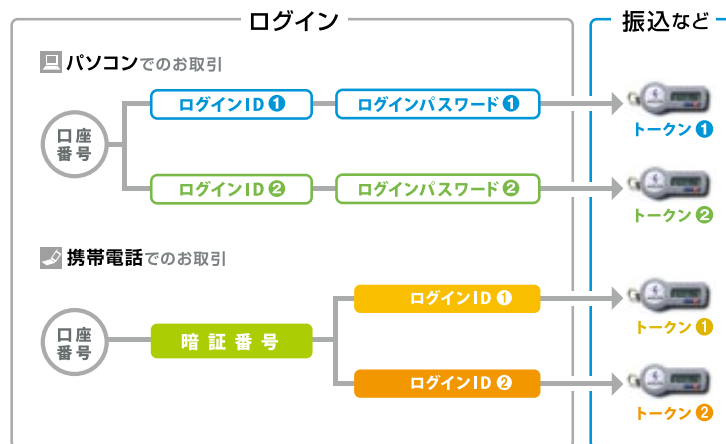
※2つめのトークンには発行手数料1,050円/個(消費税含む、2011年1月1日現在)がかかります。

■ ログインIDの設定が可能です

ログインの際の入力項目として、「ログインID」を追加設定することができます。ログインIDは、トークンをご利用の個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。1つの口座につき、ログインIDは2つまで設定*が可能です。また、設定はパソコン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の3種類となり、セキュリティがより強化されます。利用料は無料です。

*トークンを2つお持ちいただくためには、ログインIDの設定も2つ必要です。

■ トークンを2つお持ちいただくためには、ログインIDの設定も2つ必要です。



ログインパスワードは①と②で共通のものをお使いいただくことも可能です。トークンとログインIDは1対1で結びついており、①のログインIDでログインしているときに、②のトークンでお振り込みをすることはできません。

■ 振込・送金限度額が変更できます

パソコンや携帯電話から、お客さまご自身で1日あたりの振込・送金限度額を変更することができます。お客さまが振り込みや送金をご利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に振り込みされることを防止する「振込ロック機能」として利用いただくことが可能です。振り込みや送金をされる場合は、パソコンまたは携帯電話で1日あたりの振込・送金限度額を引き上げることが可能です。トークンをご利用のお客さまと法人のお客さまは限度額の上限1億円まで、IDカードをご利用の個人・営業性個人のお客さまは、限度額上限1,000万円まで1万円単位で引き上げることができます。(IDカードをご利用のお客さまは、パソコンでの引き上げはできません。)

■ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコンもしくは携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を200万円まで引き上げることもできます。

■ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

■「my m@il」でお取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、お取引状況を登録メールアドレスにお知らせします。

■お客さまご自身でカードロック・トークンロックの設定ができます

キャッシュカード、トークン、IDカードはお客さまご自身でパソコンや携帯電話からロックの設定ができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。使わないときはロックをかけておき、お取り引きいただくときのみ設定を解除すれば、不正利用の防止にもつながります。

(IDカードのロック解除は書面でのお手続きとなります。)

ジャパネット銀行では、個人のお客さまが、偽造・盗難キャッシュカードの使用により、現金自動支払機(ATM等)で預金が引き出された場合^{*1}や、インターネットバンキングでの不正振込などの被害に遭われた場合^{*2}には、お客さまに「重大な過失」がない限り、原則として被害に遭われた全額を補償いたします。

※1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律(預金者保護法)」に基づく

※2 全国銀行協会の申し合わせ「預金等の不正な払戻しへの対応について」に基づく

セキュリティ対策

ジャパンネット銀行では「セキュリティについて」のページを設け、お客さまに情報提供を行っております。
 (http://www.japanetbank.co.jp/security/index.html)

(2011年1月1日現在)

被害の予防・早期発見	トークン式ワンタイムパスワードの導入	
	前回ログイン日時を表示サービス	
	明細への取引日時(日付・時・分・秒)の表示	
	my m@ilでの お知らせ	ATM入出金の通知
		出金限度額変更の通知
		振り込み、入出金の通知
		my m@il設定変更の通知
		登録メールアドレス変更の通知 (変更前後双方のアドレス宛)
ログインパスワード失効通知		
ログインIDの設定		
「セキュリティについて」ページでの情報提供		
インターネット 不正出金防止	トークンロック(トークンの即時停止・解除)	
	振込・送金限度額即時変更サービス	
	『「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービス』 利用限度額即時変更サービス	
	ワンタイムパスワード誤入力が一回国数を越えた時点でのトークンロック	
	IDコード入力画面を一定回数表示させた時点でのIDカード失効	
キャッシュカード 偽造被害防止	キャッシュカードロック (キャッシュカードの即時停止・解除)	
	ATM出金限度額(1日あたり)の即時変更サービス	
暗証番号の安全対策	推測されやすい暗証番号の設定禁止 (システムガード<生年月日・電話番号下4桁など>)	
	お客さまによる暗証番号変更サービス	
補償制度	キャッシュカード盗難保険導入 (偽造・変造(スキミング)も補償の対象) 補償限度額:50万円	
	預金口座不正使用保険導入 補償限度額 ■トークンをご利用のお客さま:1口座あたり年間500万円 ■IDカードをご利用のお客さま:1口座あたり年間300万円	
相談窓口	スパイウェア被害・キャッシュカード被害などに関する ご相談窓口の設置	
	振り込め詐欺資金返還ご相談窓口の設置	



事業の概況

■ 預金

預金は、半期中44億78百万円増加し、中間期末残高は4,482億98百万円となりました。このうち普通預金は、半期中129億4百万円増加し、中間期末残高は252億20百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、半期中1億71百万円増加し、中間期末残高は252億20百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。

■ 有価証券

有価証券は、半期中216億95百万円減少し、中間期末残高は3,647億18百万円となりました。

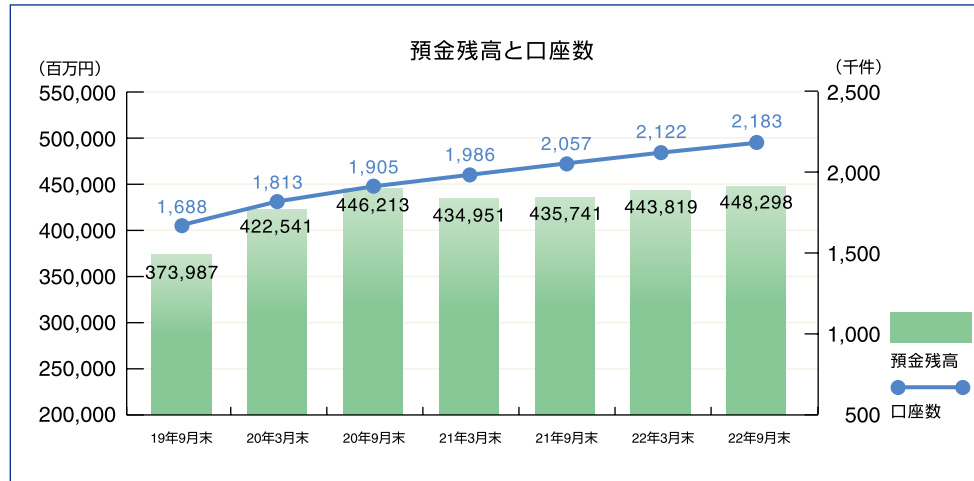
■ 損益の状況

収益につきましては、市場金利の低下等により資金運用収益が減少いたしました。外国為替証拠金取引(FX)の手数料無料キャンペーンの実施等により役務取引等収益が減少する一方で、FXにかかる外国為替売買益が増加し、その他業務収益が増加いたしました。

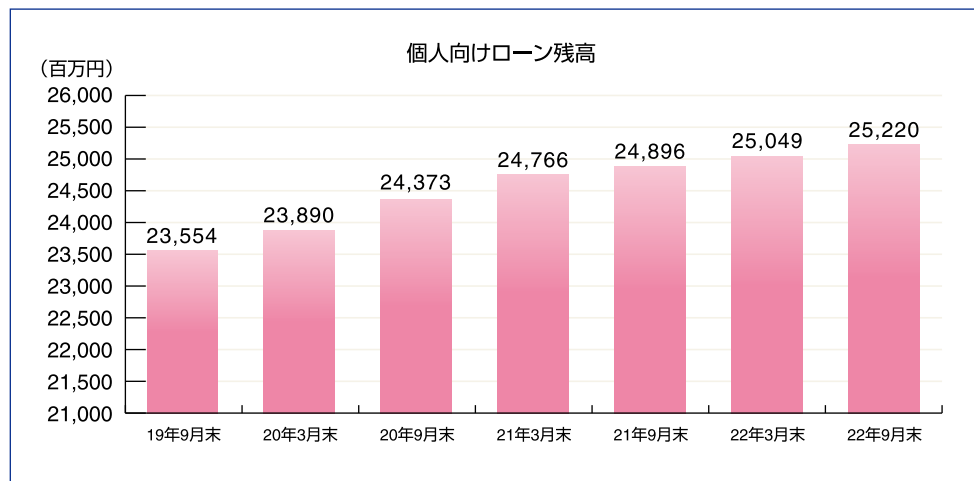
これらにより、経常収益は前中間期比3億96百万円減少し、95億36百万円となりました。費用につきましては、預金金利の引き下げにより資金調達費用が減少いたしました。また、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少し、株式先物取引費用等の減少によりその他経常費用が減少いたしました。

これらにより、経常費用は前中間期比3億97百万円減少し、82億86百万円となりました。このほか、繰延税金資産の減少に伴い、法人税等調整額79百万円を計上いたしました。以上の結果、経常利益は12億49百万円、中間純利益は11億33百万円となりました。

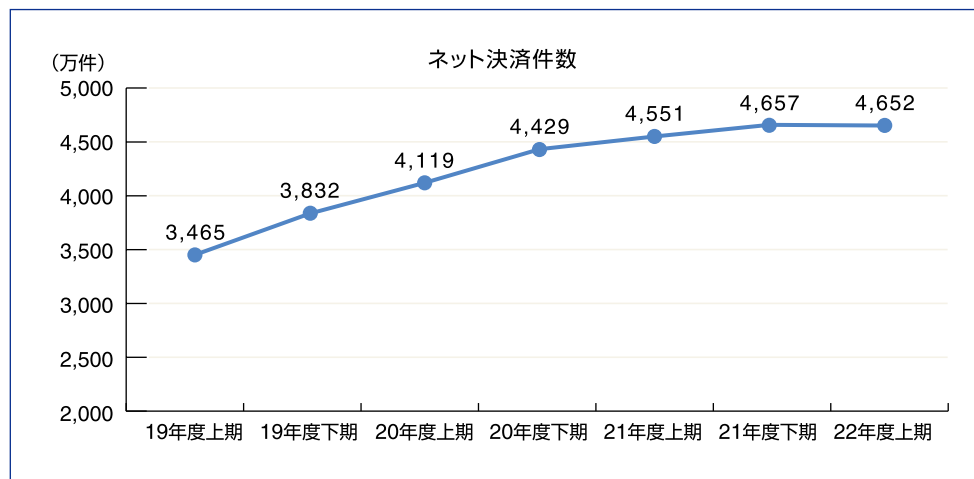
■預金残高と口座数の推移



■個人向けローン残高の推移



■ネット決済件数※の推移



※通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびワンタイムデビット決済の合計件数

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成22年12月3日

株式会社ジャパネット銀行

代表取締役社長

村松直人

- 私は、当社の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第11期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在	平成22年度中間期末 平成22年9月30日現在		平成21年度中間期末 平成21年9月30日現在	平成22年度中間期末 平成22年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	2,115	2,415	預金	435,741	448,298
コールローン	79,000	90,200	コールマネー	23,600	—
買入金銭債権	16,188	7,999	その他負債	10,406	11,931
金銭の信託	—	8,010	未払法人税等	4	4
有価証券	380,920	364,718	資産除去債務	—	34
貸出金	24,896	25,220	その他の負債	10,402	11,892
その他資産	8,098	6,433	賞与引当金	99	99
有形固定資産	571	483	退職給付引当金	39	63
無形固定資産	4,289	3,977	役員退職慰労引当金	4	9
貸倒引当金	—	△32	繰延税金負債	227	497
			負債の部合計	470,118	460,899
			純資産の部		
			資本金	37,250	37,250
			資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	3,271	5,371
			その他利益剰余金	3,271	5,371
			繰越利益剰余金	3,271	5,371
			株主資本合計	45,148	47,248
			その他有価証券評価差額金	814	1,279
			評価・換算差額等合計	814	1,279
			純資産の部合計	45,962	48,527
資産の部合計	516,081	509,426	負債及び純資産の部合計	516,081	509,426

■中間損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成21年度中間期 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成22年度中間期 平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
経常収益	9,933	9,536
資金運用収益	4,137	3,780
(うち 貸出金利息)	(2,036)	(2,031)
(うち 有価証券利息配当金)	(1,874)	(1,631)
役務取引等収益	5,235	4,994
その他業務収益	558	744
その他経常収益	0	17
経常費用	8,684	8,286
資金調達費用	645	456
(うち 預金利息)	(641)	(455)
役務取引等費用	3,400	3,433
その他業務費用	193	67
営業経費	4,317	4,321
その他経常費用	127	8
経常利益	1,248	1,249
特別損失	—	33
税引前中間純利益	1,248	1,216
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△15	79
法人税等合計	△10	83
中間純利益	1,259	1,133

■中間株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円)

	平成21年度中間期 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成22年度中間期 平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,250	37,250
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	37,250	37,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,626	4,626
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,626	4,626
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,012	4,237
当中間期変動額		
中間純利益	1,259	1,133
当中間期変動額合計	1,259	1,133
当中間期末残高	3,271	5,371
株主資本合計		
前期末残高	43,889	46,114
当中間期変動額		
中間純利益	1,259	1,133
当中間期変動額合計	1,259	1,133
当中間期末残高	45,148	47,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,401	1,027
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,216	252
当中間期変動額合計	4,216	252
当中間期末残高	814	1,279
純資産合計		
前期末残高	40,487	47,141
当中間期変動額		
中間純利益	1,259	1,133
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,216	252
当中間期変動額合計	5,475	1,385
当中間期末残高	45,962	48,527

(平成22年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によるおります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～18年

その他 5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計39,524百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は122百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2百万円であります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は126百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 17,607百万円
担保資産に対応する債務は該当ありません。
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券43,940百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金敷金は298百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63,227百万円であります。
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,537百万円
- 1株当たりの純資産額 56,427円14銭

(中間損益計算書関係)

- 1株当たり中間純利益金額 1,317円71銭
- 減損損失

当中間期において、以下の資産について、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)	減損に至った経緯
—	銀行業務用資産	ソフトウェア	21	一部サービスのシステム移行に伴い、除却見込となったため。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,415	2,415	—
(2)コールローン	90,200	90,200	—
(3)買入金銭債権	7,999	7,999	—
(4)金銭の信託	8,010	8,010	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	19,233	19,954	721
その他有価証券	345,485	345,485	—
(6)貸出金	25,220	25,220	—
資産計	498,564	499,286	721
(1)預金	448,298	448,606	308
負債計	448,298	448,606	308
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,725	1,725	—
デリバティブ取引計	1,725	1,725	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン、(3) 買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	12,335	13,089	753
	外国債券	2,694	2,704	9
	小計	15,030	15,793	762
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	207	206	△0
	外国債券	3,995	3,954	△40
	小計	4,202	4,161	△40
合計		19,233	19,954	721

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	75,858	74,590	1,268
	地方債	1,458	1,453	5
	社債	240,619	238,327	2,291
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	317,936	314,371	3,564
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	2,675	2,676	△1
	社債	22,173	22,184	△11
	外国債券	—	—	—
	その他	2,700	4,094	△1,394
小計	27,548	28,956	△1,407	
合計		345,485	343,328	2,157

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	8,010	8,010	—	—	—

（*）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	358百万円
有価証券償却	202
繰延消費税	47
賞与引当金	40
減損損失	35
退職給付引当金	25
その他	75
繰延税金資産小計	785
評価性引当額	△391
繰延税金資産合計	393
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	877
その他	13
繰延税金負債合計	891
繰延税金負債の純額	497百万円

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,481	10	3,492	3,310	21	3,332
	(86)			(14)		
資金運用収益	4,127	96	4,137	3,766	28	3,780
		(86)			(6)	
資金調達費用	645	86	645	456	6	448
役員取引等収支	1,835	—	1,835	1,389	171	1,560
役員取引等収益	5,235	—	5,235	4,723	271	4,994
役員取引等費用	3,400	—	3,400	3,333	100	3,433
その他業務収支	363	1	365	532	144	676
その他業務収益	557	1	558	599	144	744
その他業務費用	193	—	193	67	—	67
業務粗利益	5,680	12	5,693	5,232	336	5,569
業務粗利益率	2.28%	0.16%	2.29%	2.08%	9.94%	2.25%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成22年度中間期7百万円)を控除して表示しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(金額単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(15,264)	(86)		(14,368)	(14)	
資金運用勘定	495,826	4,127	1.66%	501,010	3,766	1.49%
うち 貸出金	24,750	2,036	16.41%	25,139	2,031	16.11%
有価証券	364,860	1,777	0.97%	356,125	1,603	0.89%
資金調達勘定	455,137	645	0.28%	456,644	456	0.19%
うち 預金	447,165	641	0.28%	455,950	455	0.19%
資金利鞘	—	3,481	1.37%	—	3,310	1.30%
国際業務部門						
資金運用勘定	15,264	96	1.26%	6,754	28	0.83%
うち 有価証券	15,264	96	1.26%	6,754	28	0.83%
	(15,264)	(86)		(6,754)	(6)	
資金調達勘定	15,264	86	1.12%	6,754	6	0.19%
資金利鞘	—	10	0.13%	—	21	0.63%
合計						
資金運用勘定	495,826	4,137	1.66%	493,397	3,780	1.52%
うち 貸出金	24,750	2,036	16.41%	25,139	2,031	16.11%
有価証券	380,124	1,874	0.98%	362,879	1,631	0.89%
資金調達勘定	455,137	645	0.28%	449,030	448	0.19%
うち 預金	447,165	641	0.28%	455,950	455	0.19%
資金利鞘	—	3,492	1.38%	—	3,332	1.32%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年度中間期7,613百万円)及びその利息(平成22年度中間期7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(△42)	(64)	(21)	(△4)	(△66)	(△71)
資金調達勘定	168	△131	36	42	△403	△360
国際業務部門						
資金運用勘定	△2	△19	△21	△42	△26	△68
資金調達勘定	(△36)	(58)	(21)	(△32)	(△47)	(△79)
	△36	58	21	△32	△47	△79
合計						
資金運用勘定	214	△220	△6	△20	△337	△357
資金調達勘定	539	△1,027	△488	△8	△188	△196

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■利益率

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.48%	0.48%
資本経常利益率	5.49%	5.21%
総資産中間純利益率	0.48%	0.43%
資本中間純利益率	5.54%	4.73%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
給料・手当	931	949
退職給付費用	23	24
福利厚生費	147	155
減価償却費	910	927
土地建物機械賃借料	174	87
営繕費	6	0
保守管理費	406	364
消耗品費	18	20
給水光熱費	15	21
旅費	0	1
通信費	227	213
広告宣伝費	50	69
諸会費・寄付金・交際費	68	66
事務委託費	425	413
機械事務委託費	401	518
租税公課	199	177
その他	310	309
合計	4,317	4,321

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

	平成22年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	8,010	8,010	—	—	—

(注) 1.運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

2.平成21年9月30日現在は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成21年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式先物	392	—	△0	△0
合計			—	△0	△0
区分	種類	平成22年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	28,542	—	△100	△428
	外国為替証拠金取引	27,844	—	1,825	△100
合計			—	1,725	△528

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定につきましては、東京証券取引所等における最終の価格および取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報

平成21年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	11,823	11,945	121	124	3
外国債券	7,684	7,533	△151	8	160
合計	19,508	19,478	△29	133	163

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	355,627	358,303	2,676	2,750	73
国債	104,795	105,660	865	872	6
地方債	1,460	1,473	13	13	—
社債	245,581	247,403	1,821	1,864	42
外国債券	3,789	3,765	△23	0	24
その他	4,411	3,108	△1,303	—	1,303
合計	360,039	361,412	1,373	2,750	1,377

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債558百万円を差し引いた額814百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成22年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	12,542	13,295	753	753	0
外国債券	6,690	6,658	△31	9	40
合計	19,233	19,954	721	762	40

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	339,233	342,784	3,551	3,564	12
国債	74,590	75,858	1,268	1,268	—
地方債	4,130	4,133	3	5	1
社債	260,512	262,792	2,279	2,291	11
外国債券	—	—	—	—	—
その他	4,094	2,700	△1,394	—	1,394
合計	343,328	345,485	2,157	3,564	1,407

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債877百万円を差し引いた額1,279百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金中間期末残高・預金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在	平成21年度中間期	平成22年度中間期
流動性預金	252,811	274,353	257,169	276,752
定期性預金	181,720	172,912	188,822	178,008
その他の預金	1,209	1,032	1,172	1,188
合計	435,741	448,298	447,165	455,950

(注) 1. 譲渡性預金は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	59,895	39,079	60,453	7,536	14,755	181,720
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	59,895	39,079	60,453	7,536	14,755	181,720
	平成22年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	58,574	38,666	53,047	9,291	13,333	172,912
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	58,574	38,666	53,047	9,291	13,333	172,912

■貸出金中間期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在	平成21年度中間期	平成22年度中間期
証書貸付	795	584	917	623
当座貸越	24,101	24,636	23,833	24,515
合計	24,896	25,220	24,750	25,139

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	156	126	400	112	24,101	24,896
合計	156	126	400	112	24,101	24,896
	平成22年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	48	106	312	116	24,636	25,220
合計	48	106	312	116	24,636	25,220

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
保証	24,896	25,220
信用	—	—
合計	24,896	25,220

(注)支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

(金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	24,896	25,220
合計	24,896	25,220

■業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
個人	24,896 (100.0%)	25,220 (100.0%)
その他	—	—
合計	24,896 (100.0%)	25,220 (100.0%)

■貸倒引当金内訳

平成22年度中間期

(金額単位:百万円)

	前期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	32	—	32
合計	—	32	—	32

(注)平成21年度中間期は該当ありません。

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在			平成22年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	366,362	11,450	377,812	355,327	6,690	362,017
国債	105,660	—	105,660	75,858	—	75,858
地方債	1,473	—	1,473	4,133	—	4,133
社債	259,227	—	259,227	275,335	—	275,335
外国証券	—	11,450	11,450	—	6,690	6,690
その他	3,108	—	3,108	2,700	—	2,700
合計	369,470	11,450	380,920	358,027	6,690	364,718

■有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	360,443	15,264	375,707	352,026	6,754	358,781
国債	105,958	—	105,958	81,102	—	81,102
地方債	2,117	—	2,117	2,242	—	2,242
社債	252,367	—	252,367	268,681	—	268,681
外国証券	—	15,264	15,264	—	6,754	6,754
その他	4,416	—	4,416	4,098	—	4,098
合計	364,860	15,264	380,124	356,125	6,754	362,879

■有価証券残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成21年9月30日					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	66,575	144,045	125,768	41,423	—	377,812
国債	—	—	80,941	24,719	—	105,660
地方債	—	1,473	—	—	—	1,473
社債	65,475	137,906	44,827	11,018	—	259,227
外国証券	1,099	4,665	—	5,685	—	11,450
その他	—	—	—	—	3,108	3,108
合計	66,575	144,045	125,768	41,423	3,108	380,920
	平成22年9月30日					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券	109,752	67,502	125,949	58,814	—	362,017
国債	—	—	51,068	24,790	—	75,858
地方債	2,062	2,071	—	—	—	4,133
社債	106,690	64,431	74,880	29,332	—	275,335
外国証券	999	1,000	—	4,690	—	6,690
その他	—	—	—	—	2,700	2,700
合計	109,752	67,502	125,949	58,814	2,700	364,718

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	5.71%	—	5.71%	5.62%	—	5.62%
期中平均	5.53%	—	5.53%	5.51%	—	5.51%

	預証率					
	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	84.79%	—	87.41%	79.86%	—	81.35%
期中平均	81.59%	—	85.00%	78.10%	—	79.58%

(注) 国際業務部門は、預金の該当がないため算出しておりません。

■不良債権の概要

- ◎不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- ◎当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- ◎これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- ◎個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

〈金融再生法開示債権〉 (金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準じる債権	120	123
危険債権	—	—
要管理債権	3	2
正常債権	24,912	25,237
合計	25,036	25,363

〈リスク管理債権〉 (金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
破綻先債権額	1	0
延滞債権額	119	122
3ヶ月以上延滞債権額	3	2
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	124	126

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。
 ※マーケット・リスクは該当ないため、記載は省略しております。
 ※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成及び充実に関する事項

(金額単位:百万円)

		平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
基本的項目	資本金	37,250	37,250
	資本剰余金	4,626	4,626
	利益剰余金	3,271	5,371
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	計 (A)	45,148	47,248
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	—	—
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	45,148	47,248
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	113,989	111,973
	オフ・バランス取引項目	9,182	7,904
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	9,340	8,557
	計 (F)	132,512	128,435
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		34.07%	36.78%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		34.07%	36.78%
信用リスクに対する所要自己資本額		4,926	4,795
標準的手法が適用されるポートフォリオ		4,926	4,795
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		373	342
単体総所要自己資本額		5,300	5,137

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。
 2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、先進的手法によるものです。
 3.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。
 4.銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

■信用リスクに関する事項

〈種類、地域及び業種別エクスポージャーの中間期末残高〉

(金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在				平成22年9月30日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	3,990	3,990	—	—	—	—
	建設業	—	14,338	29	14,368	—	—	—	—
	運輸、情報通信、公益事業	—	20,995	35	21,030	—	66,364	178	66,543
	金融・保険業	43,950	178,777	85,767	308,495	39,524	170,062	103,278	312,864
	不動産業	—	16,633	12,568	29,201	—	13,052	8,311	21,364
	各種サービス業	—	39,932	275	40,207	—	30,266	209	30,475
	地方公共団体	—	1,473	2	1,475	—	4,130	6	4,136
	その他	24,896	105,660	11,096	141,653	25,220	74,590	7,813	107,625
	小計	68,846	377,812	113,764	560,423	64,744	358,466	119,798	543,009
海外	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	68,846	377,812	113,764	560,423	64,744	358,466	119,798	543,009	

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

〈種類及び残存期間別エクスポージャーの中間期末残高〉

(金額単位:百万円)

	平成21年9月30日現在				平成22年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	44,106	66,575	99,230	209,912	39,572	109,319	106,672	255,564
1年超3年以下	270	144,045	—	144,315	212	66,833	—	67,046
3年超5年以下	255	125,768	—	126,024	206	124,012	—	124,218
5年超7年以下	112	16,813	—	16,926	116	31,791	—	31,907
7年超	—	24,610	—	24,610	—	26,510	—	26,510
期間の定めのないもの	24,101	—	14,533	38,635	24,636	—	13,126	37,762
合計	68,846	377,812	113,764	560,423	64,744	358,466	119,798	543,009

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

〈地域及び業種別、三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高〉 (金額単位:百万円)

		平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
国内	その他	124	132
	小計	124	132
海外	その他	—	—
	小計	—	—
合計		124	132

〈一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額〉

(金額単位:百万円)

		平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在	増減
国内	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	32	32
	個人	—	32	32
	法人	—	—	—
海外		—	—	—
合計		—	32	32

(注) 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

貸出金償却は該当ありません。

〈リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高〉

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成21年9月30日現在		平成22年9月30日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	106,782	106,782	82,004	82,004
10%	109,295	—	112,927	—
20%	276,734	276,734	290,759	290,759
50%	3,697	3,697	1,276	1,271
75%	24,912	—	25,237	—
100%	36,175	3,198	30,676	2,170
150%	124	—	127	0

(注) 1.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2.エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- 1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- 2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在
日本円	△6,917	△5,672



決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P15～P21に記載する平成22年度中間貸借対照表、平成22年度中間損益計算書、P30に記載する平成22年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)……………	5
②各株主の持株数……………	5
③発行済み株式の総数に占める各株主の持株数の割合……………	5
2 直近の中間事業年度における事業の概況……………	13
3 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益……………	7
②経常利益または経常損失……………	7
③中間純利益もしくは中間純損失 または当期純利益もしくは当期純損失……………	7
④資本金および発行済株式の総数……………	7
⑤純資産額……………	7
⑥総資産額……………	7
⑦預金残高……………	7
⑧貸出金残高……………	7
⑨有価証券残高……………	7
⑩単体自己資本比率……………	7
⑪従業員数……………	7
4 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項	
①業務粗利益および業務粗利益率……………	22
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率……………	23
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高……………	26
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金残存期間別残高……………	26
⑤担保種類別貸出金残高および支払承諾見返額……………	27
⑥用途別の貸出金残高……………	27
⑦業種別貸出金残高および貸出金総額に占める割合……………	27
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合……………	27
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………	27
⑩商品有価証券の種類別平均残高……………	29
⑪有価証券の種類別の残存期間別残高……………	28
5 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
①資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支……………	22
②資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘……………	22
③受取利息および支払利息の増減……………	23
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………	26
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高……………	26
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値……………	29
⑦有価証券の種類別の平均残高……………	28
6 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書……………	15
7 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金……………	29
②延滞債権に該当する貸出金……………	29
③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金……………	29
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………	29
8 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額……………	29
9 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況……………	30
10 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
①有価証券……………	25
②金銭の信託……………	24
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引……………	24
11 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額……………	27
12 直近の2中間事業年度における貸出金償却額……………	27

<http://www.JapanNetBank.co.jp>

